

参考 1 「福岡市下水道経営計画 2024」について（振り返り）

「福岡市下水道ビジョン 2026」の実施計画である「福岡市下水道経営計画 2024」の計画期間の執行状況は、以下のとおりです。

1 「下水道整備計画 2024」（令和 3 年度～令和 6 年度）

計画（A）

（単位：百万円）

	改築更新	浸水対策	地震対策	未整備区域 の解消	合流式下水 道の改善	再生水	合 計
事業費計	65,009	17,642	12,244	7,895	2,024	1,229	106,043

実績（B）

（単位：百万円）

	改築更新	浸水対策	地震対策	未整備区域 の解消	合流式下水 道の改善	再生水	合 計
R 3 (決算)	15,373	4,465	2,307	1,516	815	195	24,671
R 4 (決算)	14,402	6,371	2,572	2,072	790	152	26,359
R 5 (決算)	12,656	6,308	3,085	2,198	497	178	24,922
R 6 (予算)	24,006	7,564	4,350	3,730	429	607	40,686
合 計	66,437	24,708	12,314	9,516	2,531	1,132	116,638

計画との比較（B－A）

（単位：百万円）

	改築更新	浸水対策	地震対策	未整備区域 の解消	合流式下水 道の改善	再生水	合 計
増 減	1,428	7,066	70	1,621	507	△ 97	10,595

「下水道整備計画 2024」について

増大する老朽化施設の改築需要に対応するため、管渠・ポンプ場・水処理センターの改築更新を最重点で取り組みました。また、重点的に雨水対策を行う「雨水整備Dプラン 2026」や天神周辺地区の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」第2期事業等の浸水対策を推進するとともに、下水道施設の耐震化に取り組みました。このほか、未整備区域の解消や合流式下水道の改善、再生水利用下水道事業を推進するとともに、下水道資源の有効利用や再生可能エネルギーの導入、DXの取組み等を推進しました。

2 「下水道財政収支計画2024」(令和3年度～令和6年度)

[計画]

単位: 百万円 (消費税等抜き)

年 度	収 益 の 収 支						利益処分 (減債 積立金)	累積損益
	収 入				支 出	収支差引 損 益		
	下水道 使用料	一般会計 負担金	その他	計				
R 3	27,083	15,690	10,630	53,403	49,427	3,976	3,976	0
R 4	27,192	15,707	10,657	53,556	47,958	5,598	5,598	0
R 5	27,304	15,777	10,684	53,765	48,267	5,498	5,498	0
R 6	27,416	15,815	10,555	53,786	48,594	5,192	5,192	0
合計（A）	108,995	62,989	42,526	214,510	194,246	20,264	20,264	0

[実績・見込]

単位: 百万円 (消費税等抜き)

年 度	収 益 的 収 支						利益処分 (減債 積立金)	累積損益
	収 入				支 出	収支差引 損 益		
	下水道 使用料	一般会計 負担金	その他	計				
R 3 (決算)	26,590	15,333	10,883	52,806	48,484	4,322	4,322	0
R 4 (決算)	24,368	18,056	11,133	53,557	48,091	5,466	5,466	0
R 5 (決算)	28,068	15,574	11,191	54,833	48,183	6,650	6,650	0
R 6 (予算)	28,029	16,083	10,872	54,984	49,712	5,272	5,272	0
合計（B）	107,055	65,046	44,079	216,180	194,470	21,710	21,710	0
差し引き (B)－(A)	△ 1,940	2,057	1,553	1,670	224	1,446	1,446	0

収益的収支について

令和4年度に一般家庭の下水道使用料の全額減免(2か月分)を実施したことから、下水道使用料は計画に比べて減少しますが、一般会計負担金及びその他の収入の増額により、収益的収入は微増する見込みです。

支出は、ほぼ計画通りのため、4年間の利益総額は、計画を上回る見込みです。

なお、利益については計画通りに利益処分を行い減債積立金としております。

[計画]

単位: 百万円 (消費税等込み)

年 度	資 本 的 収 支						収支差引	補てん財源 (損益勘定 留保資金 + 減債積立 金等)	資金不足額 (一般会計 出資金)
	収 入	うち 企業債	うち 一般会計 負担金	支 出	うち 公共下水 整備費	うち 企業債 償還金			
R 3	35,363	19,099	4,568	62,230	27,396	28,229	△ 26,867	26,867	0
R 4	33,610	18,570	4,466	58,415	26,128	25,095	△ 24,805	24,805	0
R 5	36,662	20,622	4,411	60,671	26,080	27,101	△ 24,009	24,009	0
R 6	32,679	17,649	4,295	57,670	26,439	23,910	△ 24,991	24,991	0
合計 (A)	138,314	75,940	17,740	238,986	106,043	104,335	△ 100,672	100,672	0

[実績・見込]

単位: 百万円 (消費税等込み)

年 度	資 本 的 収 支						収支差引	補てん財源 (損益勘定 留保資金 + 減債積立 金等)	資金不足額 (一般会計 出資金)
	収 入	うち 企業債	うち 一般会計 負担金	支 出	うち 公共下水 整備費	うち 企業債 償還金			
R 3 (決算)	32,265	16,146	4,568	59,350	24,671	28,229	△ 27,085	27,085	0
R 4 (決算)	30,722	16,285	4,466	57,951	26,359	25,095	△ 27,229	27,229	0
R 5 (決算)	33,801	18,390	4,411	58,854	24,922	27,101	△ 25,053	25,053	0
R 6 (予算)	45,926	26,982	4,295	71,456	40,686	23,910	△ 25,530	25,530	0
合計 (B)	142,714	77,803	17,740	247,611	116,638	104,335	△ 104,897	104,897	0
差し引き (B)-(A)	4,400	1,863	0	8,625	10,595	0	△ 4,225	4,225	0

資本的収支について

公共下水道整備費（支出）の増加に伴い、財源となる企業債等（収入）も増加しますが、発行抑制を行っていることから、支出が収入を上回って増加し、収支差が大きくなる見込みです。

しかしながら、支出と収入の差については、損益勘定留保資金（※１）等の補てん財源を充てることで、資金不足は生じない見込みです。

（※１）損益勘定留保資金：用語集（P59）を参照

3 「下水道経営計画2024」の成果指標

改築更新

指 標 名	現計画策定時 (R2年度末見込み)
下水道管渠の改築更新 (更新完了延長/「下水道ビジョン2026」における目標値)	131km/314km
ポンプ場の改築更新 (更新完了施設数/「下水道ビジョン2026」における目標値)	42箇所/63箇所
都心部の下水道システムの再構築	検討

浸水対策

指標名	現計画策定時 (R2年度末見込み)
「雨水整備レインボープラン天神」の推進 (第2期事業)	第2期事業 実施
「雨水整備Dプラン2026」の推進 (整備完了地区数/重点地区数)	3地区/33地区

地震対策

指標名	現計画策定時 (R2年度末見込み)
下水道管渠の耐震化 (耐震化完了延長/「下水道ビジョン2026」における目標値)	95km/121km

経営に関する指標

指標名	現計画策定時 (R2年度末見込み)
企業債残高の縮減	3,507億円
使用料体系	現行

改築更新

R6年度末目標値	R6年度末見込み
271km／314km	230km／314km
55箇所／63箇所	50箇所／63箇所
実施	実施

浸水対策

R6年度末目標値	R6年度末見込み
第2期事業 実施	第2期事業 実施
22地区／33地区	26地区／33地区

地震対策

R6年度末目標値	R6年度末見込み
121km／121km	153km／121km

経営に関する指標

R6年度末目標値	R6年度末見込み
3,223億円	3,056億円
維持	維持

4 経営指標等の推移

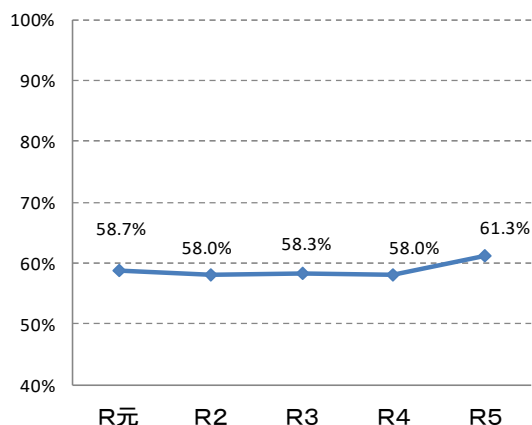
(1) 施設指標

施設利用率

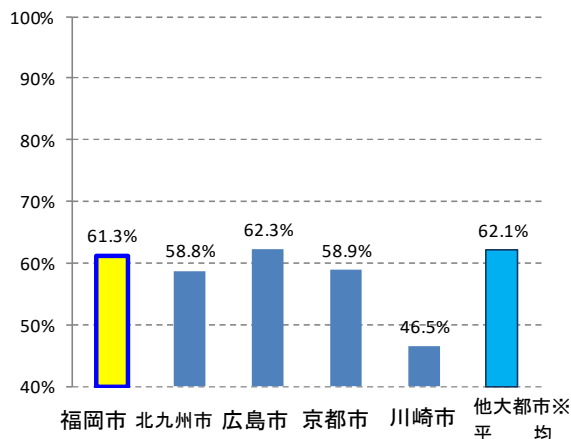
下水処理場における平均的な稼働状況を示す指標です。

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{処理能力(前年度末)}} \times 100$$

施設利用率の推移



令和5年度大都市の施設利用率



※他大都市とは、福岡市を除く政令指定都市19都市及び東京都

(評価)

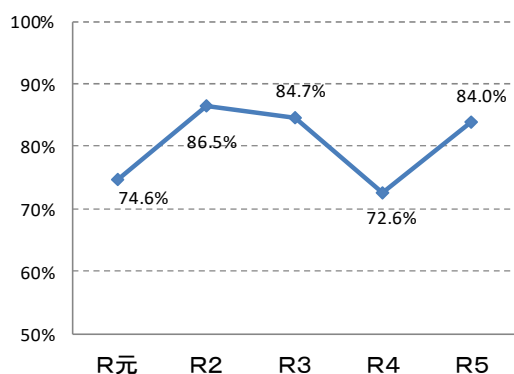
- ・当指標は、施設の利用状況や適正規模を判断するものであり、数値が高いほど、効率的な施設利用ができていていることを示しています。
- ・他大都市平均とほぼ同水準にあり、近年6割程度で推移しています。

最大稼働率

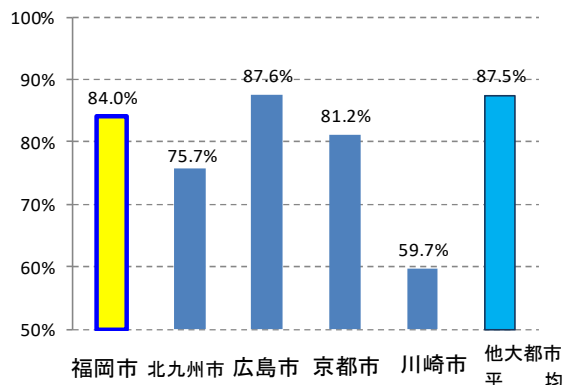
下水処理場において最も処理水量が多かった日の稼働状況を示す指標です。

$$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{処理能力(前年度末)}} \times 100$$

最大稼働率の推移



令和5年度大都市の最大稼働率



(評価)

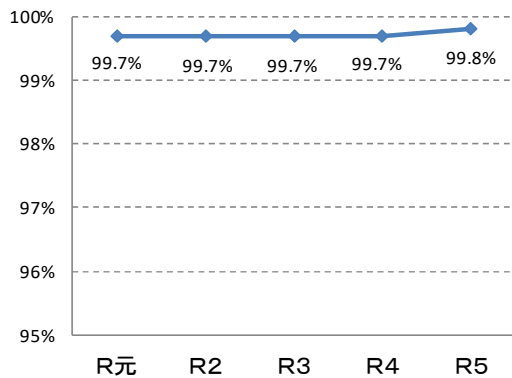
- ・当指標は、施設の処理能力に対する最大の稼働状況を示しており、令和5年度は、やや上昇しています。
- ・他大都市平均と比較するとやや低く、施設にやや余裕があります。

水洗化率

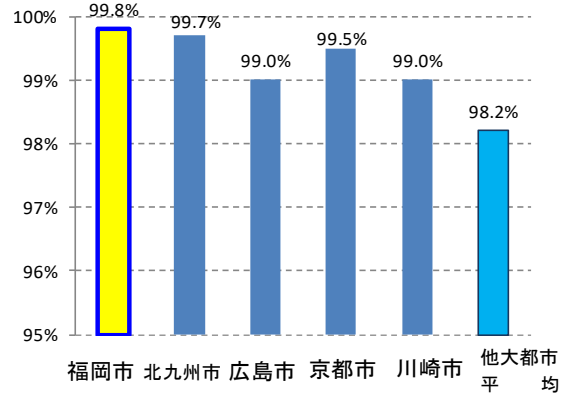
下水処理区域内において水洗トイレを利用している人口の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

水洗化率の推移



令和5年度大都市の水洗化率



(評価)

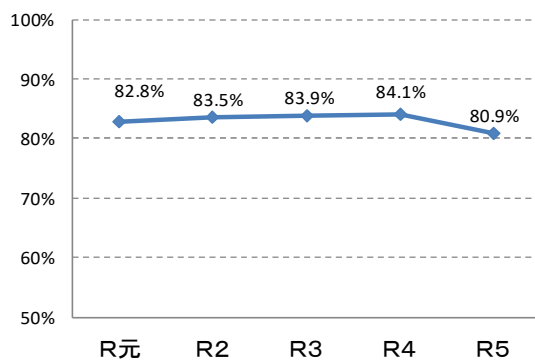
- ・当指標は、99%を超えており、ほぼ全ての人が水洗トイレを利用しています。
- ・他大都市平均と比べると高くなっています。

有収率

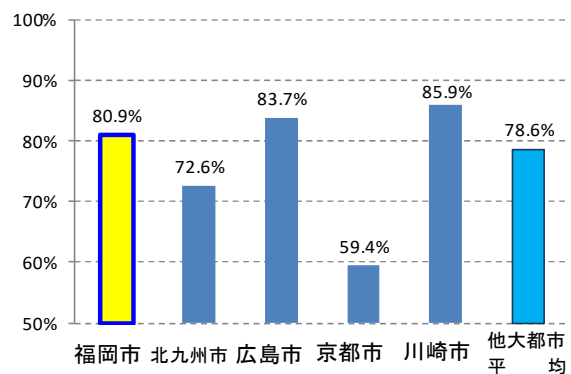
処理場で処理した水量のうち使用料徴収の対象となる水量の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$$

有収率の推移



令和5年度大都市の有収率



(評価)

- ・当指標は、高いほど使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的な汚水処理が行われていることを示しています。
- ・近年は、8割程度で推移し、他大都市平均と比べると上回っており、良好な水準です。

(2) 財務指標

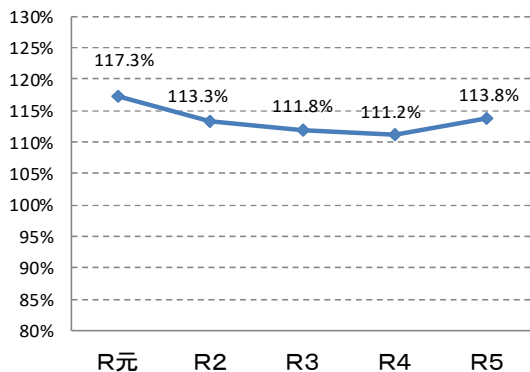
経常収支比率

下水道事業における収支のバランスを比較し、経営の安定性を示す指標です。

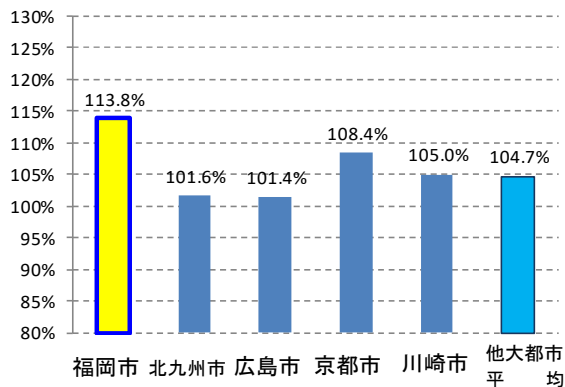
$$\frac{\text{経常収益}}{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})} \times 100$$

$$\frac{\text{経常費用}}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})}$$

経常収支比率の推移



令和5年度大都市の経常収支比率



(評価)

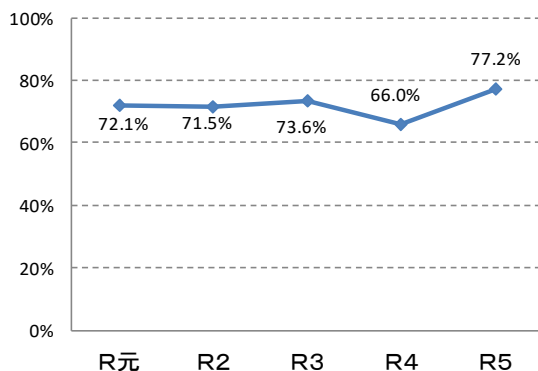
- ・当指標は、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示しています。
- ・近年、100%以上で推移しており、他大都市平均と比べて上回っており、経営は安定しています。

流動比率

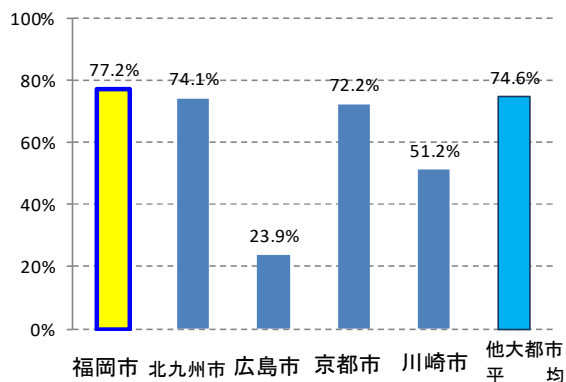
1年以内に現金化できる資産と負債とを比較し、短期的な支払い能力の高さを示す指標です。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率の推移



令和5年度大都市の流動比率



(評価)

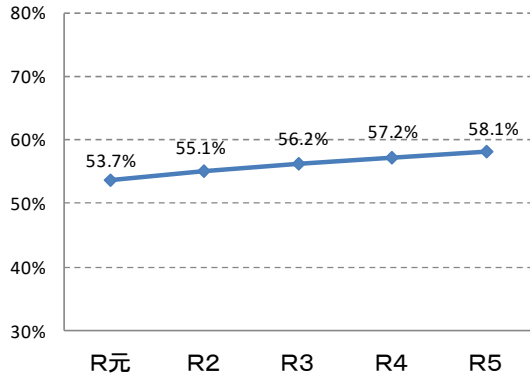
- ・当指標は、民間企業では、100%超が適正とされています。しかしながら、公営企業では地方公共団体の信用力を背景として、当該年度に発生する損益勘定留保資金等を当該年度の企業債の償還財源として使用するため、流動負債として計上される次年度の企業債の償還財源を決算時に保有していない傾向にあります。
- ・他大都市平均と比べるとやや上回っています。

自己資本 構成比率

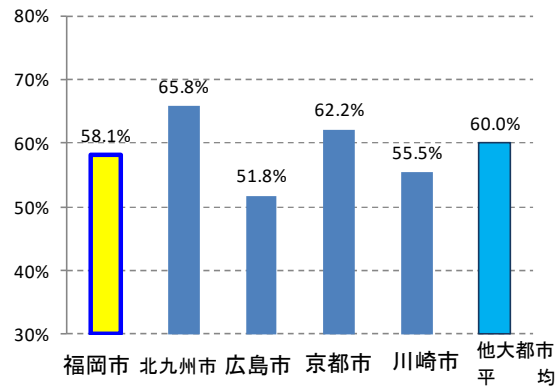
総資本に対する自己資本の占める割合を表しており、企業の安定度を示す指標です。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率の推移



令和5年度大都市の自己資本構成比率



(評価)

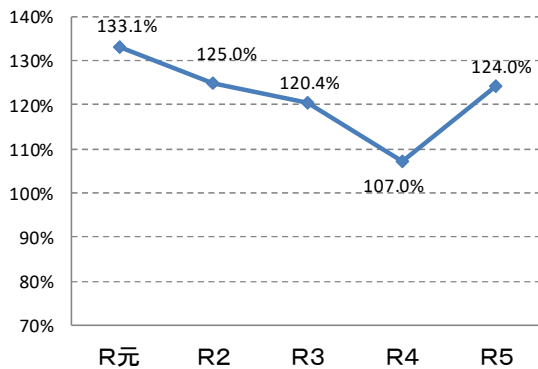
- ・当指標は、総資本を自己資本により構築している割合を示しており、高いほど借金に頼らずに経営が行われていることを表しています。近年は、利益剰余金を財源として企業債の発行を抑制していることなどから、負債が減少し当指標は増加傾向にあります。
- ・他大都市平均と比べるとやや下回っており、今後とも自己資本構成比率を高めていく必要があります。

経費回収率

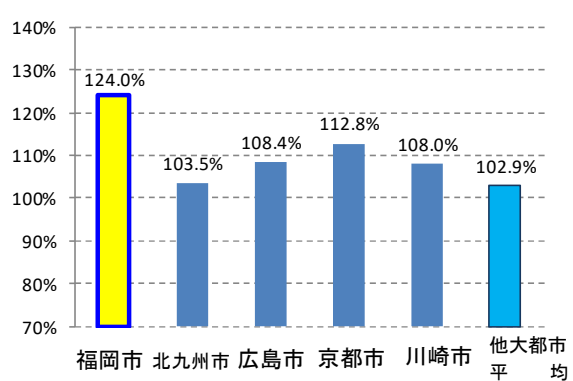
下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標です。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

経費回収率の推移



令和5年度大都市の経費回収率



(評価)

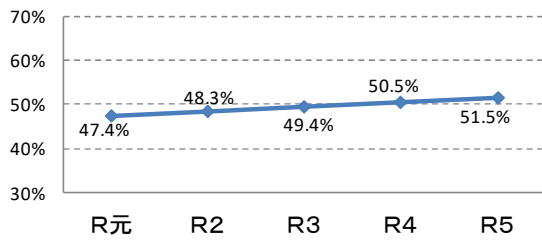
- ・当指標は、100%以上であれば、下水道使用料で回収すべき経費をすべて下水道使用料によって賄えていることを示しています。
- ・他大都市平均と比べて高くなっており、確保した利益で企業債発行の抑制等を行っています。

有形固定資産 減価償却率

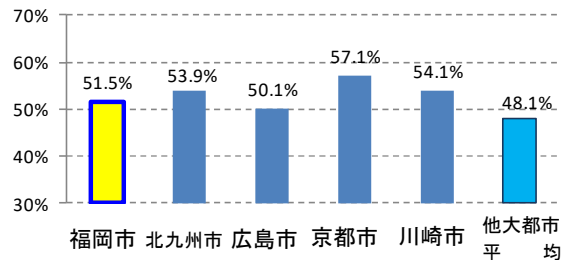
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

有形固定資産減価償却率の推移



令和5年度大都市の有形固定資産減価償却率



(評価)

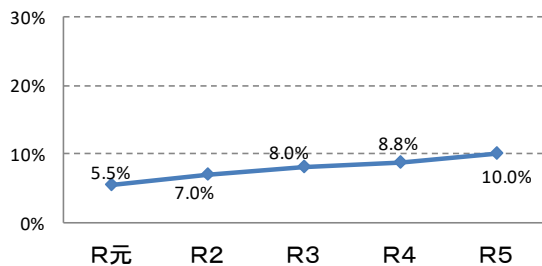
- ・当指標は、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示していて、将来の施設の改築等の必要性を推測することができます。
- ・福岡市においては、有形固定資産減価償却率は、類似大都市とほぼ同水準となっていますが、その比率は年々上昇していることから、今後とも計画的かつ効率的な改築更新を実施する必要があります。

管渠老朽化率

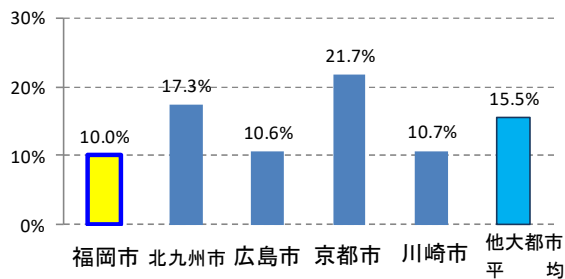
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

管渠老朽化率の推移



令和5年度大都市の管渠老朽化率



(評価)

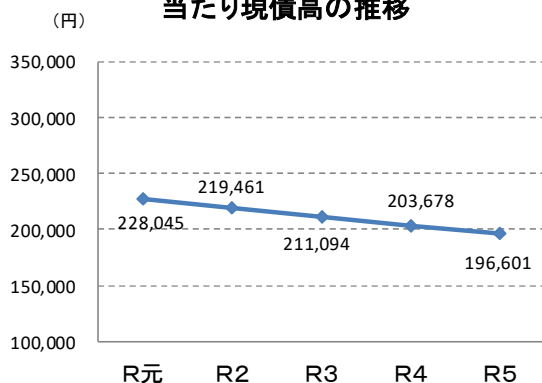
- ・当指標は、数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示していて、管渠の改築等の必要性を推測することができます。
- ・福岡市においては、管渠老朽化率は、他大都市平均と比較すると低くなっていますが、その比率は年々上昇していることから、今後とも計画的かつ効率的な改築更新を実施する必要があります。

処理区域内人口 一人当たり現償高

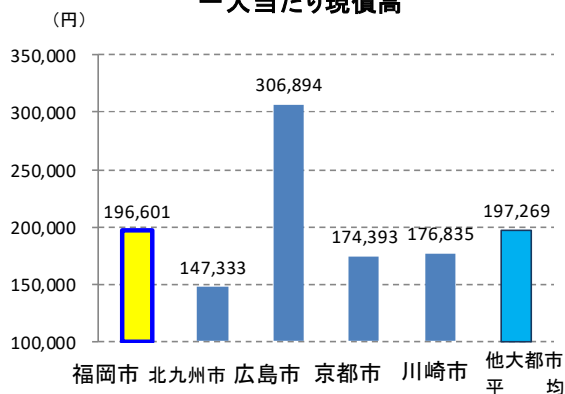
下水処理区域内人口一人当たりの企業債(借入金)残高を示しています。

$$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$$

処理区域内人口一人 当たり現償高の推移



令和5年度大都市の処理区域内人口 一人当たり現償高



(評価)

- ・福岡市においては、近年、利益剰余金を財源として企業債の発行を抑制していることなどから、企業債の残高は減少しており、処理区域内人口一人当たり現償高は他大都市平均と同程度となっています。しかしながら、将来の元金償還や利息負担を軽減するため、今後とも企業債残高の縮減に努める必要があります。

参考 2 中期計画期間（平成 29 年度～令和 10 年度）の見通し

1 事業の概要

(1) 施設

供用開始年度	昭和 37 年度
法適の区分	財務適用
処理区域内人口密度	90.9 人/ha
流域下水道への接続の有無	有
処理区数	7 箇所
処理場数	6 箇所

(2) 組織

職員数：266 人（事務職：45 人、技術職：221 人）※令和 5 年度末時点

(3) 使用料

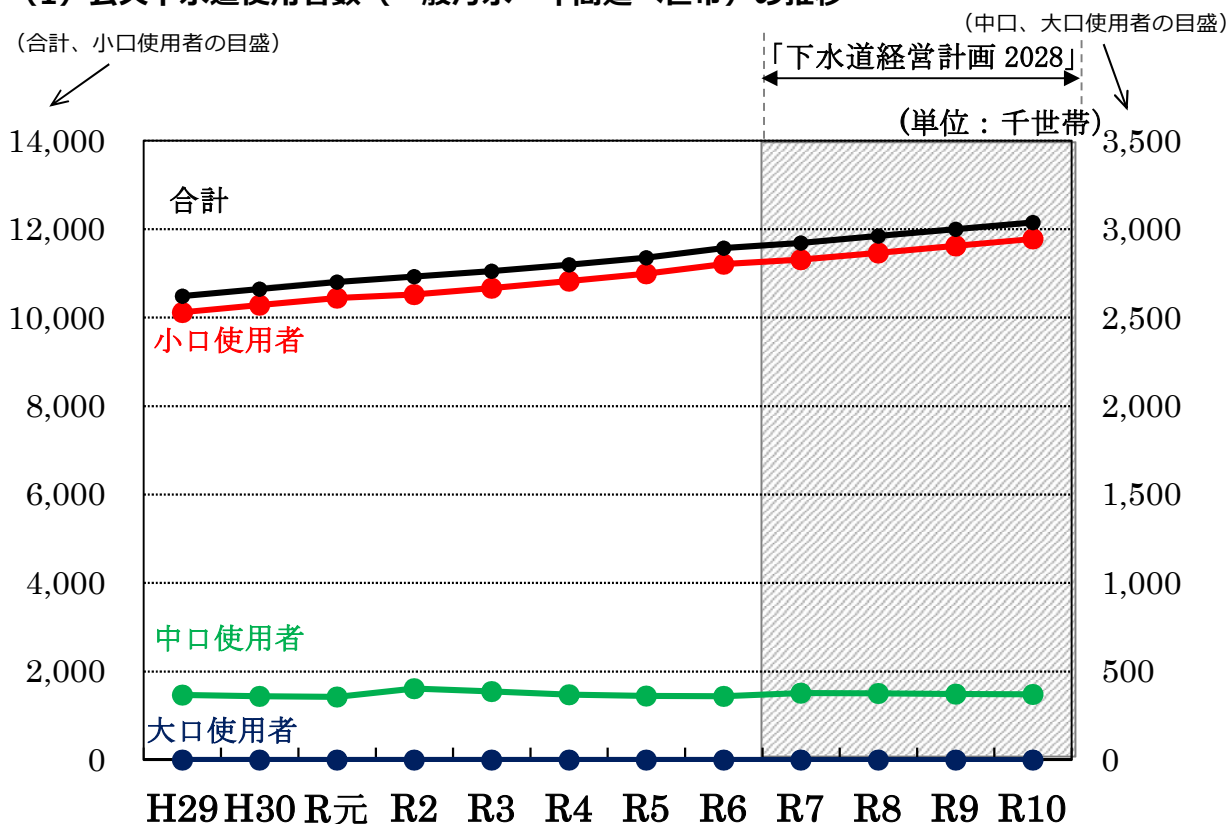
使用料体系

区 分			単価
一般汚水	基本使用料		7 6 0円/月
		1 ～ 1 0 m3/月	1 3 円/m3
		1 1 ～ 2 0	1 5 2 円/m3
		2 1 ～ 3 0	1 8 8 円/m3
		3 1 ～ 5 0	2 4 6 円/m3
		5 1 ～ 1 0 0	2 7 8 円/m3
		1 0 1 ～ 3 0 0	3 1 1 円/m3
		3 0 1 ～ 1,0 0 0	3 6 6 円/m3
		1,0 0 1 ～ 5,0 0 0	4 1 7 円/m3
		5,0 0 1 ～	5 1 5 円/m3
従量使用料			
公衆浴場汚水			
公衆浴場汚水	基本使用料		5 6 0 円/月
	従量使用料		1 2 円/m3

※福岡市下水道条例第 14 条 別表第 2

2 中期計画期間の試算（平成29年度～令和10年度）

（1）公共下水道使用者数（一般污水・年間延べ世帯）の推移



※赤枠内は、「下水道経営計画 2028」の期間

使用者数は、人口の増加に伴い、今後も増加するものの、その増加割合は次第にゆるやかになると見込んでいます。なお、小口、中口、大口の使用者数別では、以下のとおり見込んでいます。

■小口使用者数

主に一般家庭である月 30 m³以下の小口使用者数は、令和 22 年度頃まで人口が増加する見込みであるため、毎年増加するものの、その増加割合は次第にゆるやかになると見込んでいます。

■中口使用者数及び大口使用者数

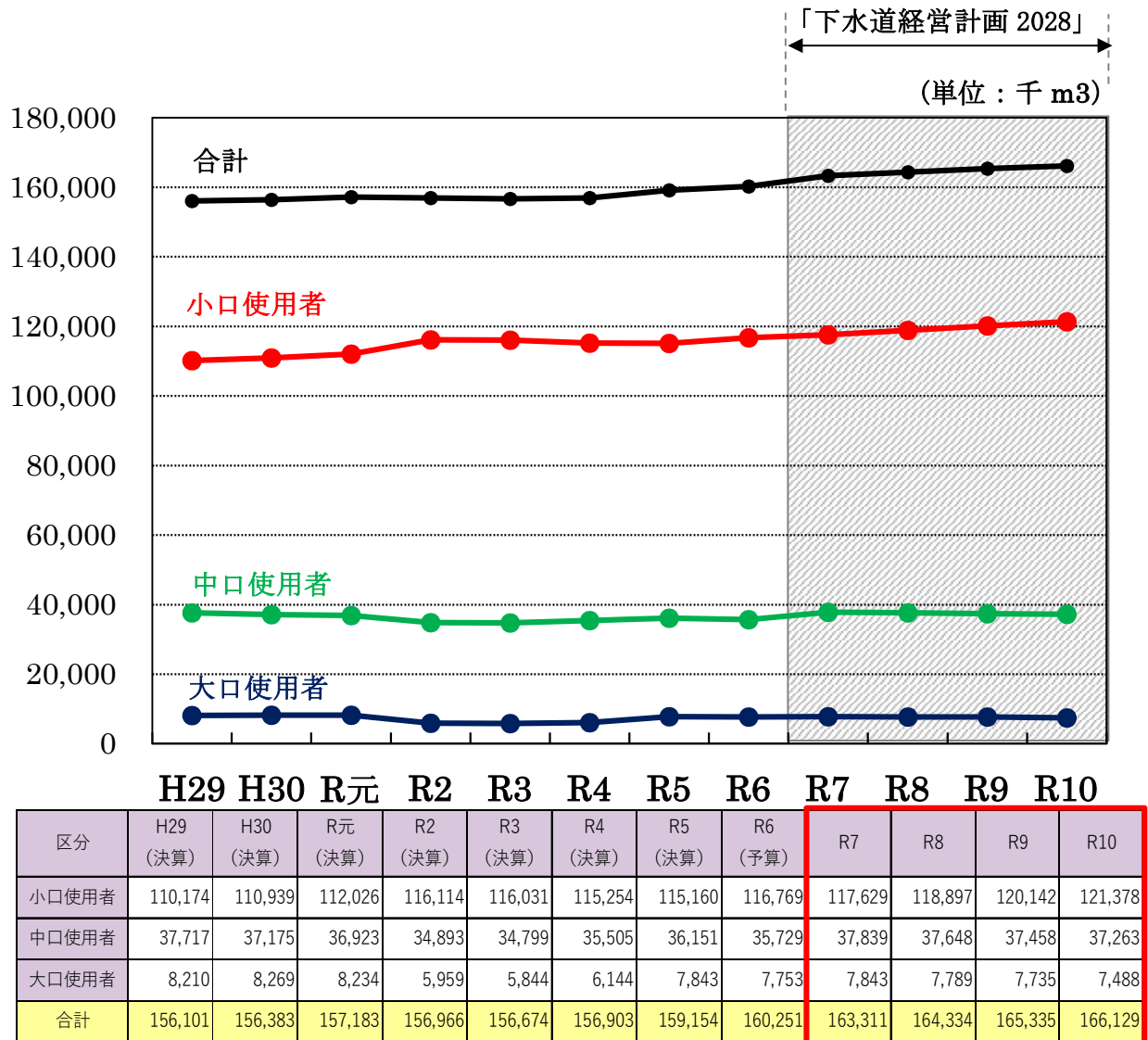
中小事業者などの中口使用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により、令和 7 年度まで一時的に増加しますが、令和 8 年度以降は近年の傾向から、年々減少すると見込んでいます。また、大口使用者数については、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

※福岡市の人口・世帯数の見込み及び令和 6 年度までの実績をもとに、7 年度以降の見込みを算出。

※「小口使用者」、「中口使用者」、「大口使用者」は、

1 ヶ月当たりの汚水排出量がそれぞれ「30 m³以下」、「31 m³以上 5,000 m³以下」、「5,001 m³以上」の使用者。

(2) 一般汚水の有収水量（年間水量）の推移



※赤枠内は、「下水道経営計画 2028」の期間

世帯あたりの有収水量は近年の傾向から減少すると見込まれるものの、使用者数は増加することから、使用者全体の有収水量はやや増加傾向で推移していくと見込んでいます。なお、小口、中口、大口の使用者別では、以下のとおり見込んでいます。

■小口使用者の有収水量

世帯あたりの有収水量は減少傾向にあるものの、使用者数は増加することから、やや増加傾向で推移すると見込んでいます。

■中口使用者の有収水量

使用者数が減少する見込みであることから、有収水量も減少傾向で推移すると見込んでいます。

■大口使用者の有収水量

令和7年度までは新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により、一時的に増加しますが、令和8年度以降はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

※福岡市の人口・世帯数の見込み及び令和6年度までの実績をもとに、7年度以降の見込みを算出。

※「小口使用者」、「中口使用者」、「大口使用者」は、

1ヵ月当たりの汚水排出量がそれぞれ「30 m³以下」、「31 m³以上5,000 m³以下」、「5,001 m³以上」の使用者。

(3) 階層別有収水量の内訳

区 分		平成 2 9 年度（決算）		平成 3 0 年度（決算）		令和元年度（決算）	
			構成比		構成比		構成比
一般 汚 水	m3/月	千 m3	%	千 m3	%	千 m3	%
	0～10	28,375	18.2%	28,933	18.5%	29,580	18.8%
	11～20	55,811	35.8%	56,084	35.9%	56,508	36.0%
	21～30	25,988	16.6%	25,922	16.6%	25,938	16.5%
	31～50	9,285	5.9%	9,080	5.8%	8,969	5.7%
	51～100	3,396	2.2%	3,371	2.1%	3,299	2.1%
	101～300	6,188	4.0%	6,144	3.9%	6,139	3.9%
	301～1,000	8,166	5.2%	8,091	5.2%	8,126	5.2%
	1,001～5,000	10,682	6.8%	10,489	6.7%	10,390	6.6%
	5,001～	8,210	5.3%	8,269	5.3%	8,234	5.2%
計		156,101	100%	156,383	100%	157,183	100%
公衆浴場汚水		38		38		40	
合計		156,139		156,421		157,223	

区 分		令和 5 年度（決算）		令和 6 年度（予算）		令和 7 年度	
			構成比		構成比		構成比
一般 汚 水	m3/月	千 m3	%	千 m3	%	千 m3	%
	0～10	31,484	19.8%	32,313	20.2%	32,638	20.0%
	11～20	57,233	36.0%	57,744	36.0%	57,905	35.4%
	21～30	26,443	16.6%	26,712	16.7%	27,086	16.6%
	31～50	9,250	5.8%	9,218	5.8%	9,739	6.0%
	51～100	3,270	2.1%	3,238	2.0%	3,397	2.1%
	101～300	5,838	3.7%	5,814	3.6%	6,037	3.7%
	301～1,000	7,861	4.9%	7,711	4.8%	8,086	4.9%
	1,001～5,000	9,932	6.2%	9,748	6.1%	10,580	6.5%
	5,001～	7,843	4.9%	7,753	4.8%	7,843	4.8%
計		159,154	100%	160,251	100%	163,311	100%
公衆浴場汚水		34		34		34	
合計		159,188		160,285		163,345	

令和 2 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		令和 4 年度（決算）	
	構成比		構成比		構成比
千 m3	%	千 m3	%	千 m3	%
28,861	18.4%	29,844	19.0%	30,806	19.6%
57,432	36.6%	57,371	36.6%	57,156	36.4%
29,821	19.0%	28,816	18.4%	27,292	17.4%
10,939	7.0%	10,335	6.6%	9,565	6.1%
3,179	2.0%	3,097	2.0%	3,216	2.1%
5,403	3.4%	5,377	3.4%	5,634	3.6%
7,135	4.5%	7,293	4.7%	7,622	4.9%
8,237	5.3%	8,697	5.6%	9,468	6.0%
5,959	3.8%	5,844	3.7%	6,144	3.9%
156,966	100%	156,674	100%	156,903	100%
39		37		34	
157,005		156,711		156,937	

令和 8 年度		令和 9 年度		令和 1 0 年度	
	構成比		構成比		構成比
千 m3	%	千 m3	%	千 m3	%
32,982	20.1%	33,304	20.2%	33,624	20.2%
58,533	35.6%	59,165	35.8%	59,792	36.0%
27,382	16.7%	27,673	16.7%	27,962	16.8%
9,659	5.9%	9,580	5.8%	9,501	5.7%
3,365	2.0%	3,332	2.0%	3,301	2.0%
6,019	3.7%	6,001	3.6%	5,983	3.6%
8,074	4.9%	8,062	4.9%	8,049	4.9%
10,531	6.4%	10,483	6.3%	10,429	6.3%
7,789	4.7%	7,735	4.7%	7,488	4.5%
164,334	100%	165,335	100%	166,129	100%
34		34		34	
164,368		165,369		166,163	

※赤枠内は、「下水道経営計画 2028」の期間

(4) 投資試算及び財源試算

1 収益的収支（※1）

区 分		年 度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	44,616	44,346	44,423	42,831
		(1) 料金収入	28,029	28,024	28,102	26,558
		(2) 受託工事収益 (B)	65	57	57	67
		(3) その他	16,522	16,265	16,264	16,206
		2. 営業外収益	10,566	10,443	10,122	10,119
		(1) 補助金	4	15	7	1
		他会計補助金	0	0	0	0
		その他補助金	4	15	7	1
		(2) 長期前受金戻入	9,587	9,641	9,477	9,636
		(3) その他	975	787	638	482
		収入計 (C)	55,182	54,789	54,545	52,950
		1. 営業費用	41,337	41,091	40,602	41,465
		(1) 職員給与費	1,214	1,195	1,181	1,339
		基本給	1,214	1,195	1,181	1,339
		退職給付費	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		(2) 経費	12,685	12,296	12,041	12,321
		動力費	1,236	1,188	1,161	1,087
		修繕費	1,477	1,377	1,500	1,448
		材料費	137	113	96	104
		その他	9,835	9,618	9,284	9,682
		(3) 減価償却費	27,438	27,600	27,380	27,805
		2. 営業外費用	7,143	6,448	5,885	5,258
支 出	支 出	(1) 支払利息	6,887	6,196	5,587	4,928
		(2) その他	256	252	298	330
		支出計 (D)	48,480	47,539	46,487	46,723
		経常損益 (C)-(D) (E)	6,702	7,250	8,058	6,227
		特別利益 (F)	34	229	27	710
		特別損失 (G)	38	20	62	16
		特別損益 (F)-(G) (H)	△ 4	209	△ 35	694
		当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	6,698	7,459	8,023	6,921
		繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	0	0	0
		流動資産 (J)	31,359	32,003	31,116	30,485
		うち未収金	4,302	4,180	4,648	4,287
		流動負債 (K)	49,168	50,600	43,139	42,620
		うち建設改良費分	31,999	33,441	28,076	28,229
		うち一時借入金	0	0	0	2
		うち未払金	16,940	16,931	14,811	14,129
		累積欠損金比率 (I)/((A)-(B))×100	0	0	0	0
		地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0
		営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	44,551	44,289	44,366	42,764
		地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)	0	0	0	0
		健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0
		健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0
		健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	0	0	0	0
		健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	0	0	0	0

（※1）収益的収支：用語集（P59）を参照

(単位：百万円、%)

令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
42,440	43,277	44,517	45,013	46,212	46,713	46,876	47,084
26,590	24,368	28,068	28,029	28,845	28,930	29,014	28,997
72	64	71	71	71	74	72	73
15,778	18,845	16,378	16,913	17,296	17,709	17,790	18,014
10,189	10,191	10,271	9,944	9,793	9,999	9,996	9,814
5	3	9	0	0	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0
5	3	9	0	0	1	1	1
9,770	9,846	9,951	9,643	9,494	9,689	9,672	9,519
414	342	311	301	299	309	323	294
52,629	53,468	54,788	54,957	56,005	56,712	56,872	56,898
42,378	43,635	44,170	45,822	46,268	47,461	47,936	48,692
1,506	1,404	1,391	1,477	1,606	1,552	1,580	1,601
1,337	1,327	1,342	1,372	1,470	1,487	1,514	1,543
169	77	49	105	136	65	66	58
0	0	0	0	0	0	0	0
12,542	13,550	13,808	15,602	16,075	16,418	16,647	17,210
1,076	1,848	1,692	2,153	2,080	2,140	2,191	2,257
1,438	1,319	1,502	1,612	1,692	1,666	1,699	1,775
128	95	94	141	150	157	152	156
9,900	10,288	10,520	11,696	12,153	12,455	12,605	13,022
28,330	28,681	28,971	28,743	28,587	29,491	29,709	29,881
4,712	4,439	3,981	3,855	3,890	3,961	4,074	4,176
4,414	3,946	3,633	3,464	3,488	3,552	3,661	3,751
298	493	348	391	402	409	413	425
47,090	48,074	48,151	49,677	50,158	51,422	52,010	52,868
5,539	5,394	6,637	5,280	5,847	5,290	4,862	4,030
177	89	45	27	20	21	24	20
1,394	17	32	35	33	33	33	33
△ 1,217	72	13	△ 8	△ 13	△ 12	△ 9	△ 13
4,322	5,466	6,650	5,272	5,834	5,278	4,853	4,017
0	0	0	0	0	0	0	0
29,023	27,601	31,359	25,628	27,286	27,286	27,286	27,286
4,119	4,114	4,715	3,591	3,704	3,704	3,704	3,704
39,442	41,829	40,646	29,859	35,145	35,145	35,145	35,145
25,095	27,101	23,910	20,784	25,192	24,796	22,444	22,186
0	0	0	0	0	0	0	0
14,097	14,485	16,494	8,817	9,685	9,685	9,685	9,685
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
42,368	43,213	44,446	44,942	46,141	46,639	46,804	47,011
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

2 資本的収支（※1）

年 度		平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算）	令和2年度 （決算）	
区 分						
資本的 収入 支出	資本的 収入	1. 企 業 債	19,536	17,920	20,601	16,702
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	4,421	4,530	4,666	4,708
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補 助 金	7,649	7,917	9,446	9,738
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	12	1
		8. 工 事 負 担 金	820	556	820	433
		9. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入				
		10. そ の 他	30	67	52	44
		計 (A)	32,457	30,990	35,597	31,626
		(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	19	97	167	182
		純 計 (A)-(B) (C)	32,438	30,893	35,430	31,444
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	24,535	24,725	28,766	28,807
		う ち 職 員 給 与 費	915	923	947	957
		2. 企 業 債 償 還 金	33,268	31,858	32,747	29,203
		3. 企 業 債 償 還 金 積 立 金				
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0
		5. そ の 他	4	3	2	4
計 (D)	57,807	56,586	61,515	58,014		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		25,369	25,693	26,085	26,570	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	17,396	18,419	18,086	17,607	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	7,114	6,418	6,698	7,459	
	3. 繰 越 工 事 資 金	12	19	97	167	
	4. そ の 他	847	837	1,204	1,337	
	計 (F)	25,369	25,693	26,085	26,570	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		380,561	366,482	353,642	342,268	

○他会計繰入金

年 度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)
区 分					
収益的収支分		16,397	15,991	15,885	15,925
	うち基準内繰入金	16,206	15,801	15,693	15,732
	うち基準外繰入金	191	190	192	193
資本的収支分		4,422	4,531	4,666	4,708
	うち基準内繰入金	4,340	4,478	4,613	4,654
	うち基準外繰入金	82	53	53	54
合 計		20,819	20,522	20,551	20,633

（※1）資本的収支：用語集（P58）を参照

(単位：百万円)

令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
16,146	16,285	18,390	26,982	17,404	18,585	17,195	16,234
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,568	4,466	4,411	4,295	4,298	4,286	3,862	3,348
0	0	0	0	0	0	0	0
7,212	6,737	6,485	10,725	6,681	6,693	6,558	6,262
16	38	13	0	0	0	0	0
201	177	587	849	463	308	143	342
4,095	2,985	3,890	3,036	2,245	6,624	6,791	6,247
27	34	25	39	49	25	26	26
32,265	30,722	33,801	45,926	31,140	36,521	34,575	32,459
797	245	176	0	0	0	0	0
31,468	30,477	33,625	45,926	31,140	36,521	34,575	32,459
25,957	27,599	26,217	42,026	31,094	30,525	29,682	29,578
952	956	949	1,012	1,033	1,053	1,074	1,095
28,229	25,095	27,101	23,910	20,784	25,192	24,796	22,444
5,159	5,253	5,532	5,509	5,714	6,048	6,024	6,093
0	0	0	0	0	0	0	0
5	4	4	11	13	12	13	13
59,350	57,951	58,854	71,456	57,605	61,777	60,515	58,128
27,882	27,474	25,229	25,530	26,465	25,256	25,940	25,669
18,292	18,661	19,522	18,528	18,260	18,499	18,643	18,928
8,023	6,921	4,322	5,466	6,650	5,244	5,834	5,278
182	797	245	176	0	0	0	0
1,385	1,095	1,140	1,360	1,555	1,513	1,463	1,463
27,882	27,474	25,229	25,530	26,465	25,256	25,940	25,669
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
330,185	321,375	312,664	305,638	302,258	295,651	288,050	281,841

令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
15,333	18,056	15,574	16,083	16,387	16,774	16,857	17,055
15,141	15,109	15,356	15,857	16,163	16,537	16,616	16,816
192	2,947	218	226	224	237	241	239
4,568	4,466	4,411	4,295	4,298	4,286	3,862	3,348
4,513	4,410	4,354	4,237	4,239	4,226	3,801	3,285
55	56	57	58	59	60	61	63
19,901	22,522	19,985	20,378	20,685	21,060	20,719	20,403

※赤枠内は、「下水道経営計画2028」の期間

●あ行

I o T（あいおーていー）→ P25

Internet of Things（モノのインターネット）の略。

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

I C T（あいしーていー）→ P27

Information and Communications Technology（情報通信技術）の略。

情報技術（I T）を拡張した用語であり、電話線やワイヤレス信号による通信とコンピュータ、そして主要な企業アプリケーション、ミドルウェア、ストレージ、視聴覚システムなどを統合し、ユーザーが情報をアクセス、保存、送信、操作できるようにする技術。

一般会計出資金 → P31

資本的収支における資金不足を賄うため、一般会計より下水道事業会計に繰り入れる資金であり資本金となる。

一般会計負担金 → P32

地方公営企業法の経費負担の原則に基づき、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、一般会計より下水道事業会計に繰り入れる資金。

毎年度総務省より示される繰出基準によるものと、それ以外の政策的経費によるものとに分類される。

一般会計補助金 → P31

収益的収支における汚水処理に係る不足額を賄うため、一般会計より下水道事業会計に繰り入れる補助金。

A I（えーあい）→ P25、27

Artificial Intelligence（人工知能）の略。

人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能に関する技術。

S N S（えすえぬえす）→ P6、26

Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）の略。

個人間の交流を支援するサービス（サイト）で、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。

●あ行（つづき）

F C V（えふしーぶい）→ P24

Fuel Cell Vehicle（燃料電池自動車）の略。

燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車。

O J T（おーじえーていー）→ P25

On the Job Training（職場内訓練）の略。

職場内で行われる職業指導手法のひとつで、職場の上司や先輩が部下や後輩に対し具体的な仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを指導教育すること。

●さ行

資本的収支 → P31、32、33、55

効果が次期以降、将来の営業活動に資する建物・施設の建設等の支出とその財源となる収入等の資金の流れを表す。

- ・ 資本的収入：企業債、固定資産売却代金（売却益は除く）、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良事業の国庫補助金、受益者負担金、寄付金等収益に関係のない現金収入。
- ・ 資本的支出：建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等、費用に関係のない現金支出。

J I C A（じゃいか）→ P6、25

Japan International Cooperation Agency（独立行政法人国際協力機構）の略。

独立行政法人国際協力機構法に基づき設立された独立行政法人で、開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

● さ行 (つづき)

収益的収支 → P23、31、32、33、53

企業の一事業年度における営業活動により発生する収益とそれに対応する費用を表す。

- ・ 収益的収入：①下水道使用料・雨水処理負担金等の「営業収益」
②長期前受金戻入・受取利息・他会計負担金等の「営業外収益」
③固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」
- ・ 収益的支出：①維持管理費・減価償却費等の「営業費用」
②支払利息等の「営業外費用」
③固定資産売却損・臨時損失・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」

損益勘定留保資金 → P23、32、40

資本的収支における補填財源の一つで、収益的収支において減価償却費や固定資産除却損等の現金を伴わない支出として内部留保される資金。

● た行

DX (でいーえっくす) → P1、22、25、27

Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略

ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

DBO (でいーびーおー) 方式 → P29

民間事業者が設計 (Design)、施工 (Build) 及び維持管理・運営 (Operate) を一体的に行い、公共が施設を所有し、資金調達を行う方式。

● は行

BCP (びーしーぴー) → P5、9、16

Business Continuity Plan (業務継続計画) の略。

災害などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。

PPA (ぴーぴーえー) → P24

Power Purchase Agreement (電力販売契約) の略。

太陽光発電設備を所有・管理する「PPA事業者」と、企業や一般家庭などの電力利用者 (需要家) との間で結ばれる、電力に関する購入契約。